大日本印刷株式会社
決算説明会 質疑応答要旨
（2026 年 11 月 13 日）

**【質問者 1】**

**Q：エレクトロニクス部門について、下期の営業利益が上期を下回る見通しとしている背景を教えてほしい（資料 9 ページ）。また、G8（第 8 世代）サイズのメタルマスクやフォトマスクの見通しについて教えてほしい。**

A：エレクトロニクス部門の営業利益は、上期 319 億円に対し、下期は 260 億円を見込んでいます。上期には為替によるプラス影響が 28 億円ありましたが、下期はその影響を見込んでいません。

また、半導体メモリ不足について、当初は 2026 年度中に影響が収束すると見ていましたが、2027 年も影響が続く可能性があることから、第 4 四半期のメタルマスクの利益水準を当初計画から引き下げています。一方、上期はハイエンド品や G8 サイズのメタルマスクで想定していなかったスポット受注がありました。タブレットやノート PC に有機 EL ディスプレイを採用する動きなどを背景としたものですが、下期には同様のスポット受注を見込んでいないことも、上期からの減益要因となります。

フォトマスクについては、米国の中間選挙の影響が今後出てくる可能性はありますが、現時点では下期から 2027 年度頃までの計画に大きな変更はないと見ています。

**Q：Rubicon 社について、上期の業績への影響と、下期以降の利益貢献の見通しを教えてほしい。**

A：上期は、のれんの費用に加え、アフリカでの大型案件の一部が後ろ倒しになったことなどにより、Rubicon 社だけで数十億円のマイナス影響がありました。下期は、後ろ倒しとなった案件の進展などにより、プラスに転じる計画です。来年度以降についても、この案件の進展による利益貢献を期待しています。

**【質問者 2】**

**Q：ライフ＆ヘルスケア部門について、下期の営業利益を上期より低く見込んでいる背景を教えてほしい（資料 9 ページ）。**

A：ライフ＆ヘルスケア部門の営業利益は、上期 233 億円に対して下期 216 億円を見込んでいます。主な要因として、包装関連を中心とした中東情勢の影響を 14 億円程度のマイナスで見込んでいることに加え、前年 10 月に実施したモビリティ関連と生活空間関連の統合による構造改革効果が一巡するこ

となどがあります。
包装関連では、原材料を安定的に調達できることがお客さまから評価され、新規受注の獲得にもつながっています。今後、中東情勢が落ち着き、原材料の調達環境が改善した場合には、こうした効果が薄れる可能性があります。一方、食品包材では、価格転嫁の余地があるものの、消費税減税を見据えた買い控えが生じる可能性もあることから、こうした状況も踏まえ、下期についてはやや慎重に見ています。

**Q：次世代半導体パッケージ向けガラスコアについて、2028 年の量産ライン完成に向けた設備投資の判断時期を教えてほしい。**

A：ガラスコアについては、パイロットラインを導入し、実際の製造で使用するサイズで生産したサンプルを顧客に納入し、その先の半導体メーカーで評価を進めています。量産ラインは 2028 年での導入を計画しており、2026 年中に量産設備への投資を判断する予定です。
現時点では具体的な発表には至っていませんが、パッケージメーカーや半導体メーカーの判断を見ながら、当社として必要な準備を進めています。公開できるタイミングになれば、速やかに公表する考えです。

**【質問者 3】**

**Q：通期営業利益予想の修正（資料 11 ページ）について、注力事業では当初予想を下回る一方、基盤／再構築／成長ポテンシャル事業では上回っている。それぞれ、当初想定との差異が生じた主な要因を教えてほしい。**

A：注力事業については、バッテリーパウチ、情報セキュア関連、メタルマスクが主なマイナス要因となっています。バッテリーパウチでは、半導体メモリ不足による中国のスマートフォン減産や EV 市場の減速が影響しています。情報セキュア関連では案件の後ろ倒しがあり、メタルマスクについても半導体メモリ不足の影響が当初想定より長引いています。一方、光学フィルムや半導体用フォトマスクなどがこれらのマイナスをカバーしています。
基盤／再構築／成長ポテンシャル事業については、包装関連、住宅内装材関連、太陽電池用部材などが当初想定を上回っています。包装関連では、中東情勢を背景とした原材料価格上昇への価格転嫁が進展したほか、安定調達力への評価から受注増加にもつながりました。住宅内装材関連は住宅着工件数の増加や価格改定が寄与しています。また、太陽電池用部材については、米国での需要拡大を背景に増量要請を受けています。
なお、バッテリーパウチの ESS（Energy Storage System）向けについては、上期に顧客評価が完了し、今後増産していく段階にあるため、下期以降の貢献を期待しています。

**Q：半導体メモリ不足による光学フィルムへの影響と、下期以降の見通しについて教えてほしい。**

A：光学フィルムについては、現時点では半導体メモリ不足による売上・利益への影響はほとんどありません。テレビの大型化が進む中、2025 年 9 月に導入した 2,500㎜ 幅対応の広幅コーターが、65 インチ程度の大型テレビ向けを効率的に生産できることなどが、利益の増加に寄与しています。

下期についても、半導体メモリ不足による大きな影響は見込んでおらず、中国の景気動向や旧正月前後の季節性などについても現時点では大きな影響はないと見ており、上期並みの水準を想定しています。

**【質問者 4】**

**Q：中東情勢による包装関連への影響について、下期に一定のマイナス影響を見込んでいるが、足元で受注や引き合いに具体的な兆候が出ているのか教えてほしい。**

A：期初には、第 1 四半期だけで全社として 20 億円のマイナス影響を見込んでおり、そのうち包装関連で 10 億円弱程度を想定していました。しかし、価格転嫁や原材料の安定調達などにより、上期の中東情勢による影響は全社としてほぼゼロとなりました。

下期については、全社で 20 億円のマイナス影響を見込んでいます。このうち包装関連でも一定の影響を想定していますが、特定の顧客で具体的な影響が顕在化しているということではなく、中東情勢の落ち着きによる受注環境の変化や、原材料価格の下落によって価格転嫁が難しくなる可能性などを踏まえ、下期については慎重に見積もっています。

**Q：中期経営計画で掲げる営業利益の 2027 年度 1,200 億円、2028 年度 1,300 億円について（資料 15 ページ）、今後はセグメント別の内訳のみを見直すのか、全社の利益目標自体も見直す可能性があるのか教えてほしい。**

A：現在、2027 年度の 1,200 億円、2028 年度の 1,300 億円という営業利益の全社目標は維持していますが、事業環境が当初計画から変化しているため、セグメント別の計画は見直す必要があると考えています。例えば、ライフ＆ヘルスケア部門は 2027 年度の営業利益計画を 430 億円としていましたが、2026 年度の予想がすでに 450 億円となっています。

全社の 1,200 億円、1,300 億円についても今後見直しを行い、2027 年 5 月の決算発表時に、見直した全社目標とセグメント別の計画を開示する予定です。

以上